

診ているのは、
見えない空気です。



株主の皆様へ

第61期上半期報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

- 株主の皆様へ P.1
- 2024年3月期第2四半期の経営成績の概況 P.2
- 連結業績ハイライト P.3
- 株主還元について P.4
- 特集 2019中期5ヵ年経営計画の進捗状況 P.5
- トピックス P.6-7
- 会社情報 P.8



きれいにしよう日本の空を

日本空調サービス株式会社

証券コード:4658

・東証プライム市場
・名証プレミアム市場上場



事業活動を通じて社会的価値を創出し、
全てのステークホルダーの幸せを追求してまいります。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社2024年3月期上半期（2023年4月1日から2023年9月30日）における
営業の概況ならびに決算の内容等につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、
今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年11月
代表取締役社長

田中 洋二



日本空調グループ
経営理念

お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、
技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する。

全社員が一丸となって経営理念を共有し、お客様の満足度のより一層の
向上を追求しております。これからも、建物設備のメンテナンスサービスを通じて、
建築物に要求される最適な環境を実現する「環境創生企業」として社会に
貢献することが、私たち日本空調グループの使命であると考えております。

2024年3月期上半期の経営成績の概況

Q1 | 2024年3月期上半期の連結業績について、お聞かせください。

売上高 **24,130百万円**
(前年同期比+10.3%)

売上高全体としては、前年同期比10.3%増の24,130百万円となりました。**(上半期において過去最高)**

メンテナンスサービス売上高 **17,021百万円**
(前年同期比+5.5%)

メンテナンスサービス売上高⇒主に**病院及び研究施設、製造工場等におけるスポットメンテナンス業務受注の増加**が寄与し、前年同期比5.5%増の17,021百万円となりました。**(上半期において3期連続過去最高)**

リニューアル工事完成工事高 **7,108百万円**
(前年同期比+23.8%)

リニューアル工事完成工事高⇒主に**病院及び研究施設、製造工場等における設備工事案件の増加**や、資機材不足、機器の納期遅延等の問題が解消されたことによる案件消化の加速が寄与し、前年同期比23.8%増の7,108百万円となりました。

営業利益 **1,123百万円**
(前年同期比+66.7%)

営業利益は、ベースアップにより人件費が増加し、コロナ禍の行動制限解消等により販管費が増加した一方で、それを上回る売上高の増加により、前年同期比66.7%増の1,123百万円、経常利益は55.6%増の1,278百万円となりました。

経常利益 **1,278百万円**
(前年同期比+55.6%)

**親会社株主に
帰属する
四半期純利益** **776百万円**
(前年同期比+67.8%)

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比67.8%増の776百万円となりました。

Q2

2024年3月期上半期の営業利益が前年同期比で+66.7%と大幅に増加していますが、どのような要因によるものですか。

前期は原材料価格や人件費の高騰、半導体不足による機器の納期遅延等の影響が大きく、生産性の低下が利益率の低下に繋がる結果となりました。今期は全正社員を対象とした平均6.8%の給与水準の引き上げ実施による人件費の上昇や、一部供給制約等の影響が残るものの、お客様への高付加価値サービス提供を前提とした、適正価格による受注を積み重ねたことにより、人件費上昇分を吸収して利益確保に繋げることができました。

また、コロナ禍の収束や供給制約の改善を背景として、お客様の事業環境が好転したことによる設備投資意欲の高まりから、当社の受注環境も改善したものと考えております。

今後も、お客様への高付加価値サービス提供を前提とし、お客様にご納得いただけるように丁寧なコミュニケーションを図り、物価や人件費高騰分を反映した価格での受注に繋げていきたいと考えております。

Q3

業績の傾向として、1Qの利益が比較的少なく、4Qにかけて徐々に増えていく特徴がありますが、その理由を教えてください。

当社の売上高の約4割を占める年間契約については、ある程度毎月均等に業績への寄与が見込めますが、スポットメンテナンスやリニューアル工事については、お客様の設備投資予算の執行状況に大きく左右されます。スポットメンテナンスやリニューアル工事は、受注や完成のタイミングが年度末に集中する傾向にあり、結果として、売上・利益も4Qに集中する傾向があります。

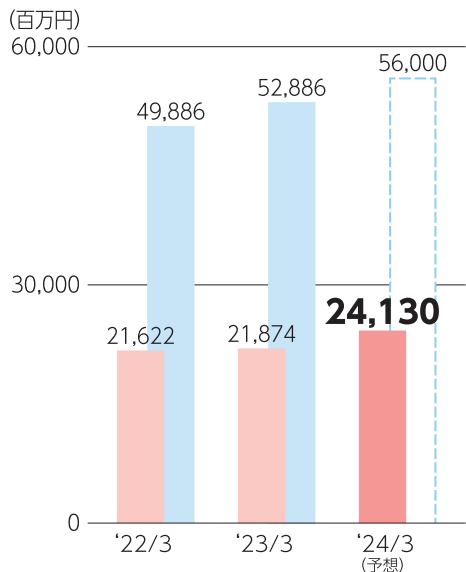
当社は人件費が原価の3割以上を占めており、特に1Qは上記の理由から売上高に対して人件費が先行する傾向にあります。

決算説明会書き起こしにつきましては、右記サイトページをご覧ください。 <https://finance.logmi.jp/378599>

売上高

24,130百万円

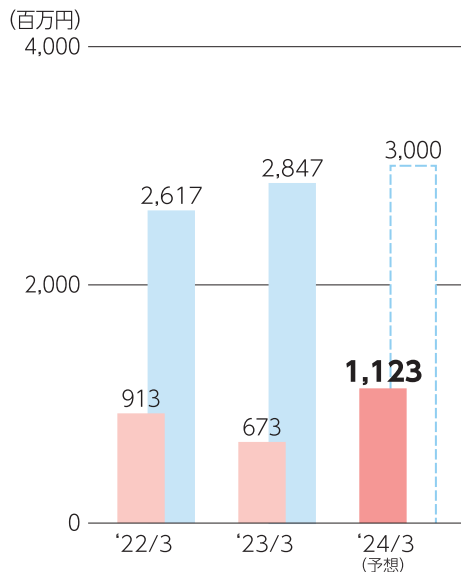
前年同期比
10.3%増 ↗



営業利益

1,123百万円

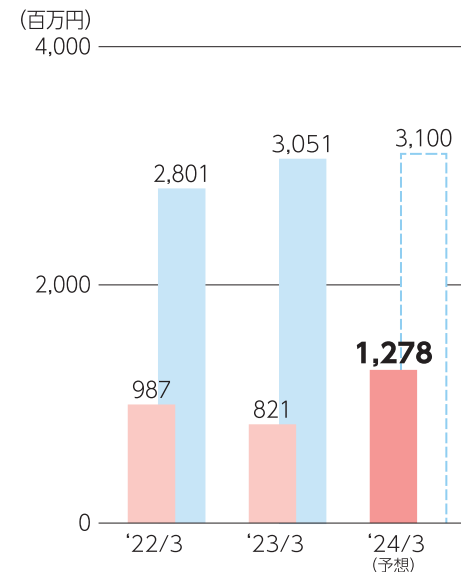
前年同期比
66.7%増 ↗



経常利益

1,278百万円

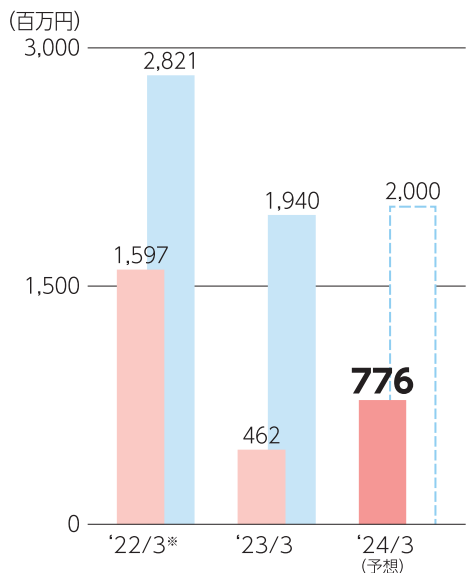
前年同期比
55.6%増 ↗



親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益

776百万円

前年同期比
67.8%増 ↗



※2022年3月期は政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益(1,391百万円)を計上。

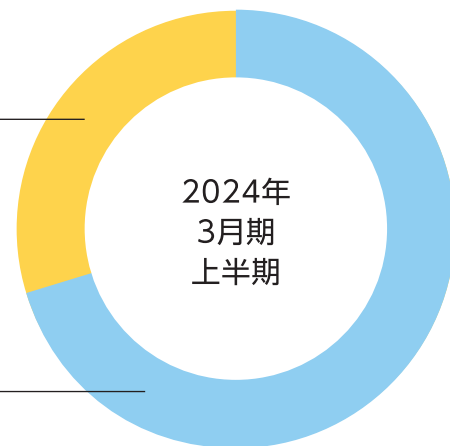
種類別売上高構成

リニューアル工事
完成工事高

29.5%

メンテナンス
サービス売上高

70.5%



受託施設別売上高構成

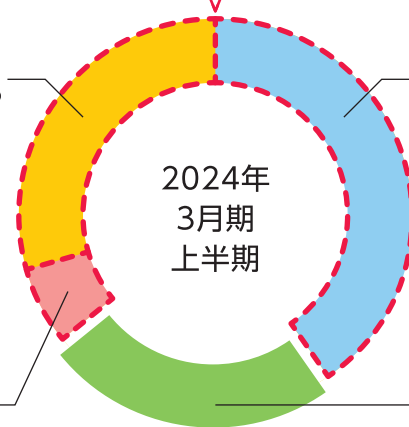
特殊な環境を
有する施設 **76.3%**

製造工場等
29.3%

病院及び
研究施設
40.5%

その他の
特殊な施設
6.5%

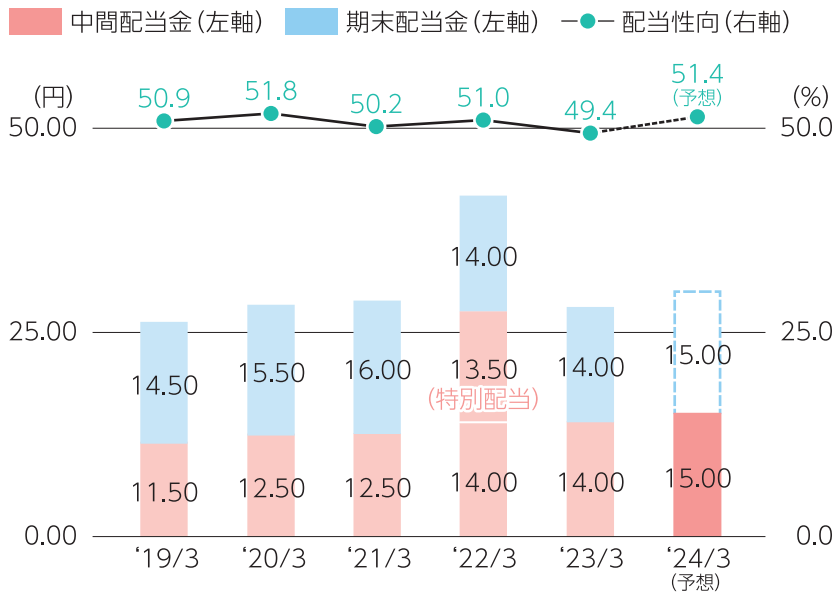
オフィスビル等
23.7%



※比率については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

株主還元について

1株当たり配当金・配当性向

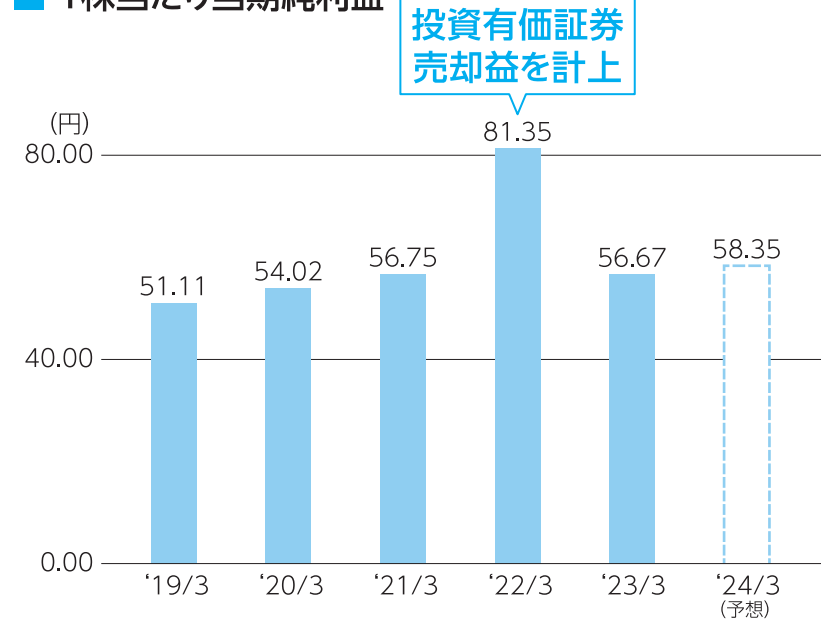


利益還元の基本方針につきましては、現在推進中の「2019中期5ヵ年経営計画」にて、連結配当性向**50%**を維持していくこととしております。

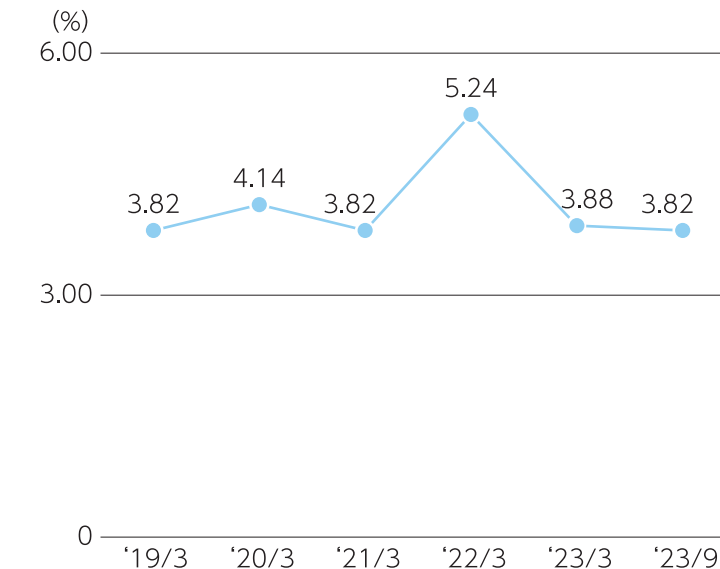
2024年3月期 1株当たり配当金

中間	期末 (予想)	年間 (予想)
15円00銭	15円00銭	30円00銭

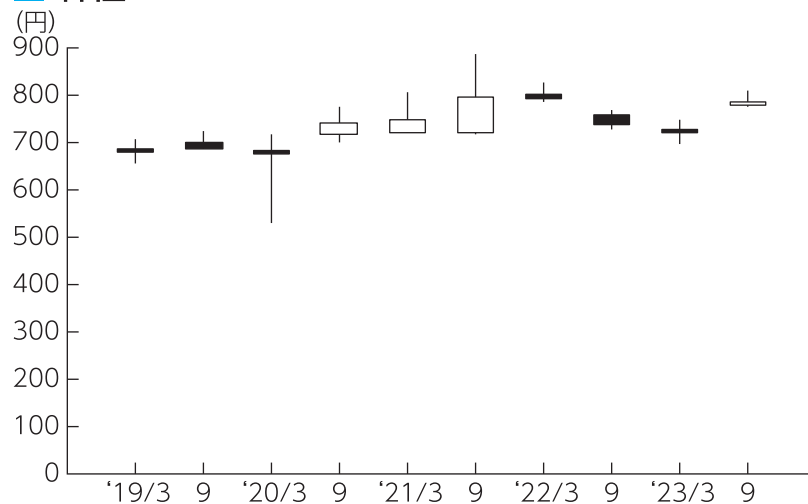
1株当たり当期純利益



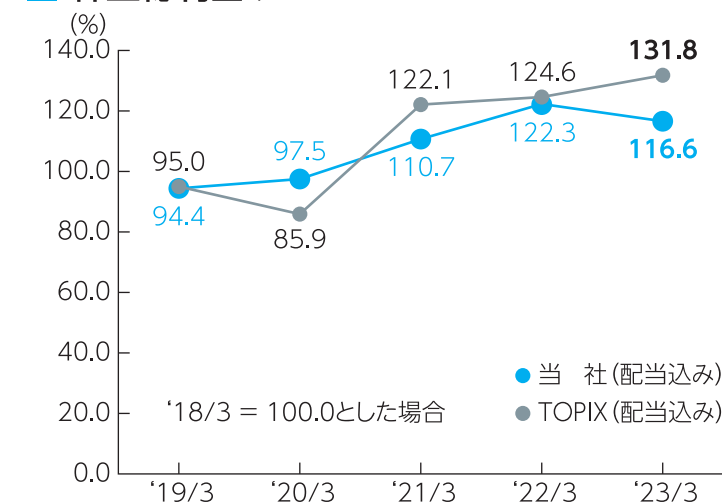
配当利回り



株価



株主総利回り

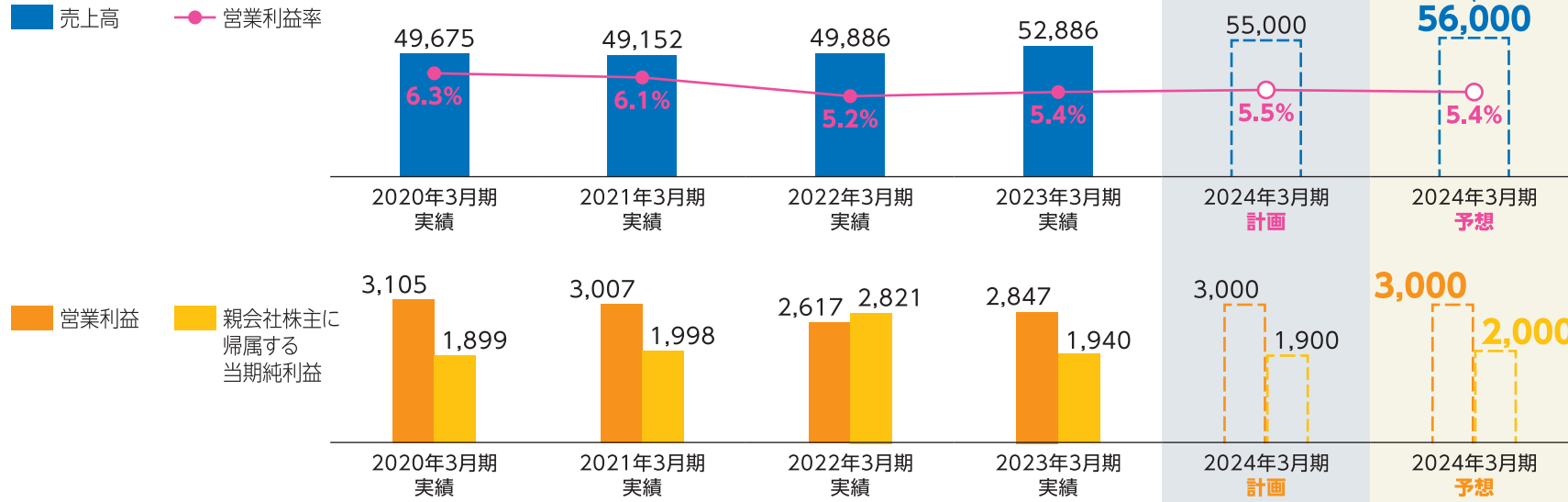


2019中期5カ年経営計画の進捗状況

今期（2024年3月期）は2019中期5カ年経営計画の最終年度です。そこで、当該計画の進捗状況について整理し振り返ります。

連結業績推移(単位:百万円)

給与水準の引き上げによる人件費増加(500百万円程度)を想定し売上高予想増加



2020年3月期:

- ①消費税率引き上げ前の駆け込み需要が拡大
- ②産業用太陽光発電システムの駆け込み需要に伴い増加した、前連結会計年度末の受注残が寄与
- ③学校空調関連リニューアル工事特需による受注増加

2021年3月期:

- ①スポットメンテナンス、リニューアル工事が新型コロナウイルス感染症の影響で作業延期等の影響を受ける
- ②お客様の設備投資計画の規模縮小・見送り等が発生
- ③(国内)客先施設への訪問制限等による新規営業への影響、(海外)外出規制等による事業活動への影響が発生
- ④学校空調関連リニューアル工事特需の剥落

2022年3月期:

- ①連結売上高が過去最高を更新
- ②病院・工場等におけるスポットメンテナンスの増加
- ③資機材不足・機器納期遅延による工事案件の延伸
- ④先行投資として新卒を積極採用したこと等による人件費増加、原材料・部材価格の高騰等の影響が発生
- ⑤投資有価証券の一部売却による特別利益(1,391百万円)計上

2023年3月期:

- ①連結売上高が2期連続過去最高を更新
- ②病院・工場等におけるスポットメンテナンスの増加
- ③供給制約への対応・改善等による工事案件の順調な消化
- ④コロナ禍の影響縮小、資機材不足、機器の納期遅延等の影響が緩和

特殊な環境を有する ^{※1} 施設売上高比率	70.0%	73.1%	73.2%	73.7%	75.0%	—
海外営業利益比率 ^{※2}	-2.5%	-3.9%	-2.8%	-1.2%	5.0%	—
従業員満足度 ^{※3}	65.9%	69.3%	69.2%	67.4%	70.0%	—
技術力指数 ^{※4}	20.0P	20.8P	21.6P	22.2P	20.0P	—
外国籍従業員数 ^{※5}	148名	147名	150名	153名	150名	—
EPS	54.02円	56.75円	81.35円	56.67円	54.00円	58.35円
ROE	10.8%	10.5%	14.1%	9.4%	10.0%維持	—
配当性向	51.8%	50.2%	51.0%	49.4%	50.0%維持	51.4%

※1:特殊な環境を有する施設は「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」。※2:連結営業利益に占める海外営業利益比率。海外グループ各社の単純合算営業利益数値を用いて算出。
 ※3:当社実施の従業員満足度調査結果より算出、当社単体。※4:当社の「技術系公的資格取得数×資格点数(当社基準)÷技術系従業員数」で算出。※5:当社及び海外グループ会社の日本国籍以外の従業員数。

2023年9月、人材教育の効率化と質の向上、新人の早期戦力化のための技術研修センター建設に着手いたしました。当社は日本全国に拠点があり、地域毎で顧客特性や扱う機器、仕事内容も細かい部分が異なります。そこで、全国の従業員が集合し、病院・工場等の実際の現場にある設備に近いものを用いて実践的な研修をすることができる技術研修センターを建設することで、技術力の底上げと平準化を図ってまいります。また、全国の従業員が情報交換を行い、横の繋がりを深める場としても活用していきます。

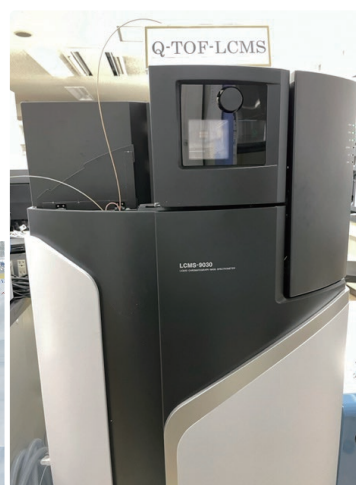
さらに、新入社員が基礎的な技術力を身に付けた上で現場へ配属され、スムーズに実務に臨めるよう、新入社員向けの研修も2025年4月から実施予定です。技術力と同時に、安全意識を高める研修として、VR等を取り入れた体感型の研修も計画しております。

多くのお客様に、より一層の高品質サービスをご提供できるよう、引き続き技術力向上に取り組んでまいります。



↑ 完成予想図

四重極飛行時間型液体クロマトグラフ質量分析計※ →



↑ クリーンルーム等を再現した研修設備を整備予定 (写真は名古屋支店研修所)

※液体に溶けた複数の化学物質を、分離して単一物質とし、更にそれをイオン化し、分離させたイオン化物から電気信号を得てどのような成分がどの程度含まれているかを定性・定量分析する装置。(当社では主に病院内の抗がん剤の汚染調査、環境改善等で活用)

■概要

所在地	愛知県名古屋市南区
竣工予定	2024年9月
稼働予定	2025年4月
延床面積	約4,100㎡
規模	地上5階建
目的	新人の早期戦力化、従業員の技術力向上

- クリーンルーム、機械室等メンテナンス現場を再現した研修設備を整備予定
- 新入社員向：実機を用いた空調ほか設備基礎研修等
- 既存社員向：実機を用いた設備能力診断研修や各種資格取得に関する研修等
- 環境管理部(環境分析(理化学・放射線)、微生物検査、作業環境測定、研究開発等)を移管予定

■発明の名称「空間除染方法及び空間除染装置」

一般的な除染薬剤				取得特許 (登録日:2023/4/17)	追加出願特許 (出願日:2023/6/30)
ホルムアルデヒド	二酸化塩素	過酸化水素	過酢酸	過酢酸(ガス状) + 低濃度の過酸化水素溶液 で加湿	酢酸(ガス状) + 低濃度の過酸化水素溶液 で加湿
発がん性有 残留毒性有	急性毒性有 腐食性有	劇物指定 (>6%) 残留毒性有 腐食性有	腐食性有	湿度による設備等の 腐食リスクを抑えて 過酢酸を供給することで 効率的な除染 が可能	劇物を使用しない 安全な除染が可能 、 より広い範囲での適用 が期待される 空間除染において、過酢酸とほぼ同等の除染効果が得られることを発見

■想定される主な対象施設



当社環境管理部にて、2023年6月30日にお酢(酢酸)を利用した除染技術について、追加で特許出願をしました。その技術について簡単にご紹介いたします。元来お酢には殺菌作用があることが、食の歴史上でも良く知られており、食文化の発展とともに慣習的に利用されてきました。その作用とは、お酢によってpHを低下させることで微生物が繁殖しづらい環境をつくり、防腐や静菌・殺菌の働きをするというものです。今回の技術は、その作用を低濃度の過酸化水素との相乗効果で大きく高めた技術で、他の除染技術と比較して、薬剤の安全性が非常に高いことが特徴です。そのメカニズムについてはまだ不明な点が多いですが、この安全な技術が業界内に認知されるよう、学会発表等に取り組んでおります。



執行役員環境管理部長
中司 等

特許に関するニュースリリースはこちらから▶

https://data.swcms.net/file/nikku/ja/news/auto_20230721525369/pdfFile.pdf

会社概要

社名 日本空調サービス株式会社
 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.
 本社所在地 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2
 電話番号 052-773-2511 (代表)
 従業員数 2,191名(連結) 1,465名(単体)
 グループ会社

- 日本空調システム(株)
- (株)日本空調北陸
- (株)日本空調東北
- 日空ビジネスサービス(株)
- イーテック・ジャパン(株)
- 蘇州日空山陽機電技術有限公司
- 上海日空山陽国際貿易有限公司
- NACS BD Co., Ltd.
- Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd
- NACS Singapore Pte. Ltd.
- NACS KUCHO (THAILAND) CO., LTD.
- NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.
- NACS Engineering Myanmar Co., Ltd.

役員

代表取締役社長	田中 洋二	取締役(社外)	東本 強
取締役	依藤 敏明	取締役(社外)	北川 ひろみ
取締役	諏訪 雅人	常勤監査役	小林 正博
取締役	白石 一彦	常勤監査役	淵野 壽士
取締役	室谷 敏彰	監査役(社外)	中島 雅利
取締役(社外)	田中 登志男	監査役(社外)	寺澤 実

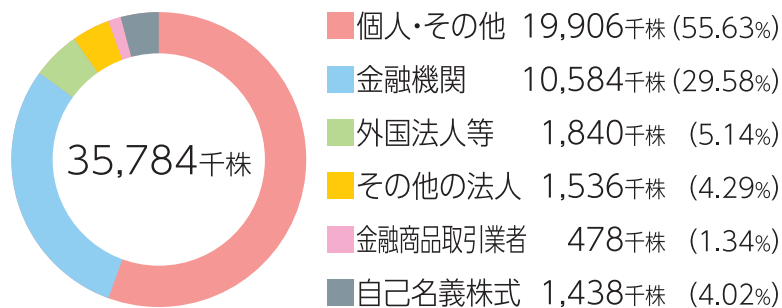
株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
定時株主総会	毎年6月	公告方法	電子公告 公告掲載URL www.nikku.co.jp
基準日	中間配当金 9月30日／期末配当金 3月31日	ただし、事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人・特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式情報

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式総数	35,784,000株
株主数	11,917名

●所有者別株式分布状況



※比率については、小数点第3位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

●大株主の状況	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,971
日本空調サービス従業員持株会	2,381
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,038
株式会社三菱UFJ銀行	1,640
株式会社愛知銀行	1,336
東京海上日動火災保険株式会社	1,128
重田 康光	1,003
岐阜信用金庫	800
KIA FUND 136	700
岡地 修	578

※当社は自己株式(1,438千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。